

○亀甲委員 それでは、数点質問させていただきたいと思います。初めにこのコロナ禍における女性、子ども、若者の社会的孤立がニュース等でも流れているのですが、このコロナ禍の影響により、社会的な孤立が大きく進行しており、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、自ら命を絶つ人が急増していると。特に外出自粛などで女性や若者の悩みがさらに深刻化しているということです。警視庁の統計によると、2020年の1月から12月の累計で、男性の自殺者数は前年比マイナス1.0%で、1万3,943名、女性はプラス14.5%の6,976人だったという統計が出ています。またこの6月頃からの増加が目立っているということです。

それから、子どもの自殺も増えているという点も見逃せないと思っています。昨年8月には高校生の自殺が過去5年間で最も多くなったと。コロナ禍で、学習環境の急変など、あらゆる形で増えているということです。文部科学省の調べによりますと、昨年1年間で小中高生の自殺者は479人で、前年の339人から140人増と、過去最多になっており、自殺の原因は、学業不振や、そのほか進路に関する悩み、親子関係の不和などが多かったという調査が出ています。

また、女性は、就労等の非正規が多く、また、DV、育児による負担等も多く、奈良県が全国と同じように大きく自殺が増えているとは思わないのですが、全国的にはこのような傾向にあるということです。県でいろいろな施策、相談支援もしていただいていると思います。その中で、昨年の相談等も含め、1年間の傾向など、分かりましたら教えていただきたいと思います。

○西橋女性活躍推進課長 県では、主に働く女性からの相談窓口である、働く女性の支援相談、これから働きたいという女性からの相談窓口である、女性の再就職準備相談、その他女性のあらゆる悩みをお聞きする女性相談を女性センター内に設けています。それぞれの相談員が電話、または面談により相談に当たっているところでございます。

これらの相談の傾向についてですが、新型コロナウイルス感染症拡大においても、昨年度と比べて女性相談に関しましては、相談件数に大きな増減はないという状況です。しかし、個別に中身を見ますと、女性相談の中には、仕事が減ったため収入が減少したとか、コロナ禍で家族が常に家におりストレスがたまるとか、習い事やサークルに出かけられず孤独を感じているといった新型コロナウイルス感染症拡大による影響と考えられる相談も寄せられています。

また、女性の再就職準備支援では、コロナ禍において今から就職することに対する一歩を踏み出すのに躊躇している傾向が見受けられました。今現在も一人で悩みを抱えて、どこにも相談できずに困っている女性もおられると思います。こういった方が気軽に相談していただけるよう、相談窓口がここにあるよといったことをしっかり周知してまいりたいと思っています。

また、相談窓口では、引き続き女性の心に寄り添いながら、それぞれの方の状況に応じてきめ細やかに丁寧に対応してまいりたいと思っています。

○大石教育研究所長 私ども教育研究所では、子どもにかかるいろいろな相談をさせていただいています。令和2年度の傾向ということで、現在まで集約しているところをお

答えたいと思っています。実際にはコロナの関係で、対面の相談が控えられたり、休校中には電話相談の数が減ったりということで、数としてはなかなか比較しにくいところがございますけれども、内容としては、電話教育相談及び来所相談では、不登校に関わる相談の割合が例年より多いと思っています。

また、家庭生活に関わる相談等もございます。私どもはメールの相談等もしております、数がたくさん増えたわけでもありませんけれども、メールの場合は、内容としてやや重たい、例えば自傷といいますか、そういったことについての相談も受けていると聞いています。

今までと異なる因子としては、新型コロナウイルスがあるのだろうと考えており、臨時休校によって友だちと会えない、あるいはそのためにうまく人間関係が築けなかったこと、生活リズムの変化、学習への不安、そういったことがあると考えています。

また、家庭で過ごす時間が増えたことにより、保護者の方、あるいは子どもにストレスを感じていると考えています。私どもとしては、このような不安に丁寧に寄り添いながら、相談者の心が落ち着くように支援しているところです。また、特に重篤な場合には、関係機関につながるよう助言もさせていただいているところです。

○矢富こども家庭課長 私からはコロナ禍におけるDVの相談状況と児童虐待の通告件数についてお答えをさせていただきます。

県のDV相談窓口が受け付けた今年度4月から12月の相談件数は499件で、前年同と比較して、約1割増という状況です。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業等の状況下で、家族が家にいるために相談しにくいといったこともあり、DVの被害や悩みは潜在化している可能性があると考えています。DVについては、外部からの発見が非常に困難な場合が多いこともあります。いかに早く支援の手を差し伸べ、適切な対応につなげるかが重要だと考えているところです。

続きまして、児童虐待の通告件数です。県こども家庭相談センターが受け付けた、今年度4月から12月の児童虐待の通告件数は、1,322件で、前年同月期と比較して約1割減という状況です。前年同月期と比較して減少していますのは、学校の休校等に伴い、児童の状況を把握することが難しくなったことから、虐待が潜在化している可能性があると考えています。

今後も新型コロナウイルス感染症拡大が依然として予断を許さない状況であることから、児童虐待の深刻化についても、引き続き注視していく必要があると考えているところです。

○亀甲委員 新型コロナウイルス感染症が長期にわたって続いている中で、特に女性と子ども、若者の問題が深刻化してきているのではないかと感じています。その中で、新しい制度をいろいろしてくださいとかではなく、県が相談窓口等をしていただいているので、今あるいろいろな制度を最大限に、生かしてほしいと思っています。

それは例えば、仕事を失ったとか、そういう方に国の給付金や休業手当がありますよと、言っていると思うのですが、あるところで調査すると、そのようなことを知らなかった、相談窓口はどこに電話したらいいのか分からなかったと。離職された

方にお話を聞くと、知らなかったという声が多いのは、全国的な話だと思うのですが、そのような周知をしっかりとしないといけないのではないか、せっかくやっていたのに、最大限に生かせていないのではないかと思っています。さらにしっかりとやっていただきたいと思います。

その中で、電話相談、また来所していただいている相談をやっていると思います。子どもの場合は、SNSを使っているメール相談、女性は電話か来所の相談です。メール、SNS、またAIチャットボット、県のLINEなどもあると思うのですが、このようなことで発信していくのが大事だと思います。

受ける側だけではなく、県から発信していく、またこれは、前年度と変わっていないというお話もあったのですが、各市町村もそのような相談窓口を設けていると思います。身近に相談できるということで、もしかしたらそちらのほうが増えているかもしれないこともありますので、そのようなことも踏まえて調査していただきたいと思います。

もう一つ、女性の相談の中で、メールやSNSを使った相談をどのように考えておられるのか聞かせていただきたいと思います。

○金剛こども・女性局長 先ほど西橋女性活躍推進課長がお答えしましたように、女性の相談の場合は、SNSのようにすぐに答えが返ってきてほしいという相談よりも、非常に深刻で、何回も話を聞いてほしいというような相談が比較的多い傾向があります。現在の対応の仕方としては、電話や面接での対応を中心にさせていただいていますが、若い世代の方にとっては、そもそも電話がしにくい、訪ねて行って相談するのはとてもハードルが高いということも出てきているのではないかと思います。今すぐに変更することは難しいと思いますが、現在の対応状況も踏まえて、今後どのように対応できるかを検討していきたいと思っています。

○亀甲委員 女性の問題も、非正規などで働いている30代の方が多いと。10代、20代、30代の方は対面の相談はしにくいなどがあると思います。ただ、SNSの活用は普通にされているのではないかと。僕らも相談を受けるときに、僕らだったら電話して用件を言いますが、最初からSNS、LINE、メールでいきなり来るというのが増えてきているのは確かです。

そこから電話、対面につなげるとか、取っかかりをつくってあげることが大事ではないかと思っているので、ずっとLINEやメールでやりとりするとかではなく、最終的には対面でお話をするのが大事だと思うので、その取っかかりとして、SNSを使った相談体制は大事なのではないかと思っていますので、また検討していただければと思います。

また、コロナ長期化の影響で、子どもの鬱症状が深刻になっていることが、国立成育医療研究センターで統計が出ておりまして、高校生の3割に鬱症状が見られ、医療センターでは早期の対応が必要だと危機感を募らせていると。

調査は昨年11月から12月、インターネットで実施し、小学校4年生から高校生までの計715人、人数は限定されていると思うのですが、直近の1週間の心の

状態を探るため、気分が落ち込む、疲れた感じがするなど、9項目について、「ほとんど毎日」から「全くない」まで、4段階で回答を得た。その結果として、高校生344人のうちの30%に中等度以上の鬱症状があることが分かったと。

また、小学生261人の15%で、中学生の110人の24%も同様と、中等度のそういう鬱症状が見られたという調査結果があります。また、保護者約3,600人への調査もされ、約30%にこの鬱状態の症状が見られるという調査結果がありました。

先ほどの皆さんの答弁で、家庭生活の中で保護者もストレスをためて、子どもにいつてしまうと。実際、僕も結婚していますので、僕らが毎日いると、お嫁さんはご飯も作らないといけないし、どこかへ行ってとよく言われるのです。かわいいけれど、そのようなストレスが子どもにしても保護者にしても出てくるのではないかと思います。

皆さんもご存じかと思うのですけれども、教育家の水谷修さん、夜回り先生がこのコロナで児童生徒の実態調査を、自分の研究所で研究されたということがありました。その中で、昨年の1年間で2,000件相談を受けたと。その中には「死にたい」「死にます」という相談のメールがあったそうです。学校や教育委員会、家庭、児童相談所、いろいろなところと連携し、一人の自殺者も出さなかったということです。

相談内容を分析すると、この2月末から6月までの自殺についての相談理由にいじめが1件もなかったと。学校が休みになっていたと思うのですけれども、その代わり、家庭での両親の虐待が増えているという話がありました。いろいろな悩みがあり、高校受験の話、親の収入が減ったために進路変更しなければいけなかったとか、そういう理由の相談が多かったとありました。

何が言いたいかといいますと、このコロナ禍で、大人の仕事がない。今なら旅行関係の企業など、いろいろな会社があると思うのですけれども、こういうことに困っている、国にどうかしてください、県にどうかしてくださいということは、大人はしっかり声を出せます。

一方で、子どもたちの本音、何を悩んでいるのかというのが、なかなかつかめていないのではないかと。そのつかめていないというのは、電話をする、メールを送る、SNSをする、それはいいことですし、大事かと思うのですけれども、声なき声をつかみ取るのが、役目だと思っています。今いろいろなアンケートを学校等でしているとは思うのですけれども、もっと身近な話として、3食食事を取れていますか、進路、家庭、金銭など、広い範囲で、細かい話ができればいいと思うのですけれども、なかなか声を上げられない子どもたちにアンケート等実態調査を取っていただけないかと。その上で、何が必要なのかということを検討してほしいというのがあります。ご答弁いただけますでしょうか。

○吉田教育長 アンケートは、国は全国学力・学習状況調査で、保健体育関係では、朝食を取っているかどうかなど、ばらばらに取られている実態があり、それを子どもたちに統一して聞けるような状況というのは、ひょっとしたらないのではないかと思います。ですから、G Suite for Educationのアカウントを活用して、子どもたちにいろいろな角度からアンケートを取ることは、システム上できますので、そ

れを検討していきたい。

いじめは、いじめだけで取るのか、そういうことではなく、何かいいアンケート項目をしっかりと考えて、大学の先生にも入っていただいて、取っていくことをする必要があるのではないかと思っています。

○亀甲委員 先ほどの女性の話もそうですし、声なき声という言い方をするとおかしいかも分からないですけど、なかなか発信できない人たちはこんなことを相談していいのかとか、先ほどの制度のことも、知っていたけれども、自分が申請できるのかとか、行政や役所に聞けばいいのではないかと、と簡単に思うかもしれないけれど、結局そういう声が上がっているということは、そういうことがなかなかできない方がいると。

子どもも一緒だと思います。声を上げたいけれど、こんなことを言っているのかなとかということはあると思うので、それをどう拾っていくのか、つかむのかということが大事だと思っていますので、発信も含めやっていただきたいと思っています。

それに関連して、先ほどのＳＮＳの相談窓口は、２年間国の予算を使ってやっていたのですけれども、今回予算をつけて県としてやられるということですので、その相談窓口の概要を教えてくださいよろしいでしょうか。

○大石教育研究所長 亀甲委員におっしゃっていただきましたように、様々なチャンネルを準備するということが大切でございまして、メール相談等でつながった子どもは命を落とすことはないと聞いています。このように子どもたちの不安や悩みを解消するには、学校での支援に加えて、先ほど申し上げましたような学校外でも様々なチャンネルを用意して、相談しやすい体制を整えていくことが必要であるということです。

特に自殺予防の観点では、孤立させない、そして、つながることが大切です。そこで若者がコミュニケーション手段として最も多く利用するＳＮＳに注目し、今ご紹介いただきましたとおり、令和３年度の相談窓口開設のための予算を上程させていただいたところです。長期休校明け等の不安定になりやすい時期に、双方向による相談に対応すること、また、相談対応を実施しない期間についても、ＳＮＳの機能を活用し、心理士から定期的な情報発信を行い、相談者の心理支援を行う、このようなことを考えています。

○亀甲委員 今回していただけるということで、本当にありがたく思っています。県立の高校生や中学生に対してどのような周知をされるのか教えてもらっていいですか。

○大石教育研究所長 今まで学校で周知のためのカードを配布するというのもさせていただいていますけれども、先ほど吉田教育長からも紹介がありましたグーグルのアカウントを子どもたちは全て持っていますので、直接子どもたちにメールを送ることもできるようになっています。そういったことも考えていきたいと思っています。

○亀甲委員 その周知の仕方で、県教育委員会で子どもたちへの周知を各市町村にお願いするとかはあるのですか。

○大石教育研究所長 私どもは定期的に各市町村の教育長と会議を持たせていただいていますので、そういったところでご意見、ご意向等も伺うことができます。また、こちらからもこのような取組をしますので、ご紹介、ご協力をお願い等もさせていただいているところです。

○亀甲委員 基本的には県がこういうことをやりますよというお話で、教育委員会から学校にカードを渡して配る、グーグルやメールで発信する形とっていいのでしょうか。

また、予算の話もあると思いますが、今回やって、今後という話になると思うのですけれども、次に向かっていくとすれば、私立学校の生徒で県外から来ている生徒もおられるので、その子どもたちへの対応はどのように考えておられるのか、お聞かせください。

○大石教育研究所長 具体的な検討については、関係課とまだ十分にできていない状態ですけれども、県内私立学校の生徒にも、グーグルのアカウントを配付していますので、もしそういう取組ということになれば、可能であろうかと思っています。

○亀甲委員 私立学校に行っている子どもたちにもグーグルアカウントを渡していることが分かりました。これからLINEのいろいろな政策、課題をつくっていかれると思います。前にもお話をさせていただいた、ワンプッシュなどプッシュ型で電話の窓口相談ができる、LINEのアカウントで受けるだけではなく、しっかり発信をしていただき、このような相談窓口がありますよということも含め、いじめ等に対しての情報発信をしてあげてほしいと思います。よろしくお願いいたします。

またそれに関連して、前回ヤングケアラーのお話をさせていただきました。昨年、全ての学校ではありませんが、アンケート調査が来ていると思うのですけれども、状況を教えていただいてよろしいでしょうか。